

# 私大財政の現状に関する分析

——フローとストックの側面から——

片 山 覚

## 目 次

- I はじめに
- II 学校法人会計基準設定の目的
- III 日本私立大学連盟財政白書による分析
- IV 日本私学振興財団による分析
- V 行政管理庁による監察
- VI むすび

## I はじめに

近年、わが国において、非営利事業の会計に対する関心が序々に高まってきている。一般の企業会計については、当然、関心が高く様々な観点から研究が進められてきている。これに比較して、非営利事業の会計に対する関心は、どちらかというと地味で、今後研究対象とすべき余地が多く残された分野である。

しかし、最近、この非営利事業の会計がようやく重要な研究領域として認識されはじめたように思う。昭和60年9月には、公益法人指導監督連絡会議により、「公益法人会計基準」改正が決まり、昭和62年4月1日以降、改正基準が実施されることとなった。「公益法人会計基準」は、いわゆる民法第34条によ

り設立された財団法人および社団法人を対象とした会計基準である。その他、政府関係特殊法人、宗教法人、さらには社会福祉法人の会計なども、種々の理由から注目を浴びつつある。

学校法人の会計も、これら非営利事業会計のなかで重要な位置を占める分野である。昭和46年に文部省令の「学校法人会計基準」が公表されてから、すでに十数年経過し、わが国の私立学校の財政に大きな影響を与えてきた。私立学校の財政がどのような状態であるかを明確に認識することが、今後の学校法人会計を論じていく上で重要であると考ええる。

学校法人の財政に関して、公けの機関が各々の立場から分析を実施してきたものが、いくつかある。すなわち、日本私立大学連盟、日本私学振興財団、行政管理庁などが、学校法人の財政分析を行い、これを公表している。本稿では、これら公けの機関が分析した結果を整理し、学校法人、特に、私立大学の財政の現状について考えていくこととする。

## Ⅱ 学校法人会計基準設定の目的

わが国の学校法人で、教職員の人件費を含む経常的経費の補助金交付を受けている法人は、「学校法人会計基準」に従って決算を行い、計算書類を作成しなければならない。計算書類には、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、および財産目録がある。各私立学校は、これらの計算書類について、公認会計士または監査法人の監査を受け、監査報告書を添付の上、毎年6月30日までに文部省に提出しなければならない。

現行の「学校法人会計基準」は、昭和46年4月、文部省令第18号として公表されたものであり、以後、日本の学校法人会計を規制してきているのである。当時、学校法人会計基準設定の契機となった主な理由としては、次の理由があげられよう。

### (2) 私学に対する国庫補助の開始

## (2) 統一のかつ適切な学校法人会計基準の必要性

昭和40年代に入り、私立大学等の経営状態が、折からのインフレーションの波を受け、教職員の大幅ベースアップやその他諸経費の高騰により、非常に苦しい状況に置かれていた。そのため、国は、昭和45年度から、私学の教職員の人件費を含む経常的経費に対して、国庫補助金の交付を開始した。〔行管庁、pp. 5-6〕この国庫補助金交付にあたっての私学財政の基礎資料を、定められた一定の会計基準により作成させる必要性に迫られたのである。

また、学校法人会計基準設定以前の学校法人の会計は、だいたい金銭の収支の均衡を目標とする予算の編成と実績の記録とに終始していて、学校法人の長期の存続と発展とをはかるために有効な情報を提供してはいなかった。〔高橋等、p. 1〕そのため、統一的で適切な会計基準の作成の必要性が高まったのである。

文部省令の会計基準を作成した、学校法人財務基準調査研究会は、文部省管理局長宛の報告書前文で、「学校法人会計基準」設定の目的として次のものを掲げている。〔三角、p. 193〕

- (1) 学校法人の財政的維持に向かって会計がその機能を有効に果たすための  
よるべき指針を提供すること
- (2) 学校法人の財政に関する情報を適切に理解するための基礎を与えること
- (3) 学校法人の合理的かつ適正な会計慣行の発展を促すこと

以後、10年以上が経過した今日、調査研究会の上記の目的は、当初のねらい通りに達成されてきたといってよいであろうか。「学校法人会計基準」は、いろいろな点で批判はされながらも、統一的な学校法人の会計として着実な歩みをし、会計慣行としての基礎を形成してきた。学校法人の財政分析や経営比較にあたって、有効な会計資料を提供するにいたったのである。また「学校法人会計基準」は、学校法人の財政的維持のために、効果的な機能を発揮してきたであろうか。

そこで、私立学校、特に私立大学の財政を観察し、私学財政の今日の状況と会計基準のかかわり方をみていくこととする。

現在までに、わが国の私立大学の財務分析を公けの形で公表しているものには、次のようなものがある。

- (1) 日本私立大学連盟「財政白書」(第1号～第12号)(昭和47年11月～昭和59年7月)
- (2) 日本私学振興財団「今日の私学財政」(昭和60年3月)
- (3) 行政管理庁行政監察局「私学経営の現状と問題点」(昭和58年8月)

本稿では、私学財政の検討を、これら公けの機関が各々の立場から分析した結果を中心に考えていくこととする。さらに分析結果を次のふたつの側面から整理してみたい。

1. フローの側面(消費収支計算書)からの分析
2. ストックの側面(貸借対照表)からの分析

### Ⅲ 日本私立大学連盟財政白書による分析

まずはじめに、日本私立大学連盟(以下、私大連盟と呼ぶ)の、国庫助政対策委員会財政部会による、いわゆる「財政白書」の行っている財政分析をみてみることにする。

私大連盟は、昭和57年度現在、加盟大学は79法人であり、わが国で大学を設置している学校法人は315法人であるから、全体の約25%に相当する。しかも、加盟大学の財政規模は、総資産や帰属収入の規模で全大学法人の約40%に達している。〔私大連盟、p. 2〕つまり、私大連盟加盟の大学は、日本の私立大学の重要な部分を構成しており、大規模な大学がみな加盟しているのである。したがって、私大連盟の財政分析は、わが国における大学財政の状況を知る上で、非常に重要な意義を持つといえよう。

私大連盟の「財政白書」は、昭和47年度に第1回の分析が公表されて以来、59年度まで、12回の白書が公表されている。以下、これまでの白書を示しておくと次のようなものがある。

- 第1号 「私立大学財政のひずみ」(昭47. 11)
- 第2号 「私立大学財政の現状と問題点」(昭49. 3)
- 第3号 「窮迫する私立大学財政」(昭50. 2)
- 第4号 「転機に立つ私立大学財政」(昭50. 11)
- 第5号 「私立大学教育の充実と向上のために」(昭50. 11)
- 第6号 「明日を模索する私立大学」(昭53. 5)
- 第7号 「教育研究条件改善への努力」(昭54. 9)
- 第8号 「茨の道——教学条件の改善と財政の悪化」(昭55. 7)
- 第9号 「私大教学の前進を阻む壁」(昭56. 8)
- 第10号 「高等教育費のあり方と私学財政」(昭57. 3)
- 第11号 「国の将来のために——高等教育における私学助成」(昭58. 7)
- 第12号 「教育研究改善の道険し」(昭59. 7)

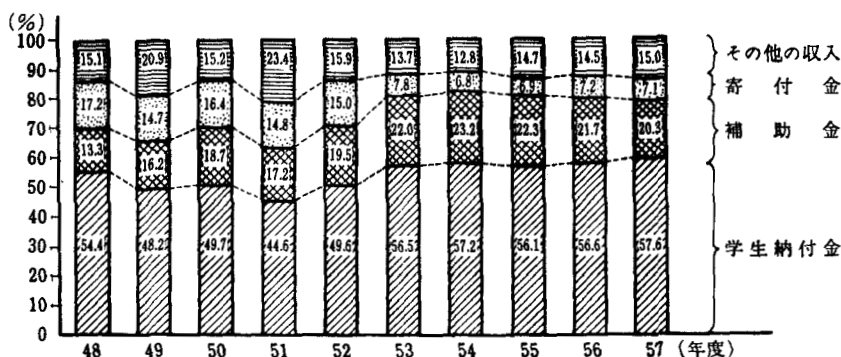
## 1 フローの側面からの分析

一連の「財政白書」において、首尾一貫しているのは、わが国大学教育のなかで、私立大学が担う意義を強調し、そのためには、依然として、財政基盤が不安定であり、私学財政は苦しい状況が継続しているという指摘である。

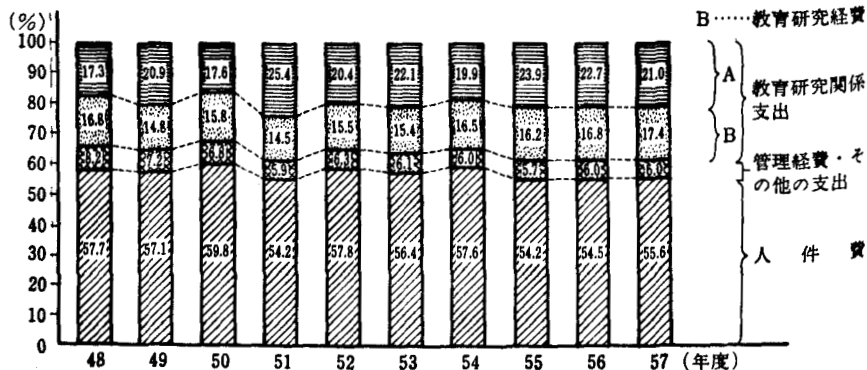
59年度の第12号では次の点を強調している。すなわち、57年度末の消費支出超過額の累積額がついに1,000億円の大台を超えたという点である。〔私大連盟、59年、pp. 7-9〕59年度白書は、57年度決算を基礎としたものであるが、消費収入と消費支出の差額である、消費収支差額が、単年度で約58億円の赤字であり、累積消費収支差額では、約1,045億円の赤字を記録したという。累積消費支出超過額がこのように膨大な金額になったことの意味と対策について考慮し

第1図 大学部門消費収支決算構成比率の推移

(帰属収入の構成比率)



(消費支出 + 基本金組入額の構成比率)



(資料：私大連盟，59年度財政白書，p. 22)

なければならない時期がきている，と指摘している。

次に消費収入と消費支出の構成比率の推移を，第1図の通り示している。

第1図にもとづき，59年度白書は次の点を指摘している。

(1) 学生納付金の伸び率は依然として減少

学生納付金の増加率は，毎年低下しており，57年度は過去5年間で最低の伸

び(10.3%)である。ここ数年、私立大学は学費値上げに慎重となり大幅値上げは抑制される傾向にある。

(2) 寄付金の総収入に対する比率はほぼ横ばい

寄付金収入の帰属収入に対する比率は、ここ数年ほぼ横ばいである。寄付金がこのような割合に推移していることは、私立大学の財政基盤の確立を遅らせ、経常収入として寄付金を期待する状況にはほど遠い、と指摘している。

(3) 人件費の実質増は減少し、教育研究経費の伸びは順調

57年度における人件費は、前年度対比9.7%増であるが、この数値は新規加盟法人を含んでおり、これらを控除すると、従来までの加盟大学の人件費伸び率は、8.5%となる。この結果、実質的な人件費の伸びは減少している。わが国のインフレーションは、現在、沈静化しており、大学の教職員の年々のペースアップも微々たるものであるから、人件費の伸びが低下しているのも当然のことであろう。

57年度の教育研究経費は、前年度を上回り、過去最高となった、としている。これは人件費の伸びの低下にもよるが、教育研究条件改善・充実への努力によるものである、としている。

(4) 基本金組入額は減少

基本金組入額の対前年度比で55年度には相当の増加率を示したが、57年度は、対前年度比マイナスの数字を示した。

基本金組入額の内訳は第1表の通りである。ただし、この財政白書では、大学部門としての基本金組入れや先行組入れ、及び固定資産との関係をとらえることは困難であるため、法人全体の数字をもって、大勢を判断する資料とする、としている。

基本金は、有形固定資産の形態で、いわゆる「物」で残される部分と、恒常的支払資金や特定基本金のように「資金」で残される部分とで構成される。

59年度「財政白書」では、第2表からわかるように、57年度の基本金組入額

第1表 昭和57年度加盟大学基本金組入額の内訳（法人総額）

（単位：百万円）

区 分		組 入 額	構 成 比 率
一般 基 本 金	施設関係	当期取得額 85,143 除却額 (△) △ 2,871 未組入額 (△) △ 21,654	— — —
	差引当期組入額	60,618	37.4%
	設備関係	当期取得額 35,431 除却額 (△) △ 5,229 未組入額 (△) △ 1,929	— — —
	差引当期組入額	28,273	17.5%
	先行組入	24,734	15.3%
	恒常的に保持すべき支払資金	6,031	3.7%
	現物寄付	3,924	2.4%
	未組入分の当期組入等	26,452	16.3%
	過年度の先行組入から当期取得の施設設備に充当した額 (△)	△ 10,916	△ 6.7%
	合 計	139,116	85.9%
特定基本金合計		22,876	14.1%
当期基本金組入額		161,992	100.0%

（資料：私大連盟，59年，p. 4）

のうち、施設関係37.4%、設備関係17.5%、現物寄付2.4%、過年度末組入分の当期組入16.3%、合計73.6%、これから過年度の先行組入から当期取得の施設設備に充当した額6.7%を控除して、差引き66.9%が、有形固定資産への基本金組入額である、としている。教育研究の質的向上を図るための施設設備の充実のためには、必要不可欠の組入額である。

近年、学校法人が、将来の年度に支出する予定の施設設備への投資額を、当期に、いわゆる「先行組入」として一般基本金に組入れることが積極的に行わ



れている。57年度の先行組入額は、基本金組入総額の15.3%を占めている。しかし、私大連盟の白書では、(第1表では数値がでていないが)帰属収入に占める基本金組入額の割合は、大学部門で21.2%、国公立大学の施設設備関係の支出と比べて、比重の上からは、ほぼ近似的な値である、としている。法人全体の先行組入比率(15.3%)は、帰属収入に対する比率は3.2% ( $21.2\% \times 15.3\%$ ) となり、これをもって学校法人が多額の内部留保を行っているとの批判はあたらない、としている。[私大連盟, 59年, p. 5]

基本金組入額のうち、資金の形態で組入れられる、恒常的支払資金(3.7%)や、特定基本金(14.1%)の妥当性については、59年度白書では言及がされていない。

## 2 ストックの側面からの分析

次にストックの側面から、大学財政をみてみることにする。59年度白書は、57年度の財政状態について、第2表のように示している。なお、貸借対照表も、大学部門だけのデータがない旨ことわり、法人全体の数値で代替している。

私大連盟加盟の法人全体の資産総額は57年度末で2兆1,700億円であり、その内訳は、固定資産が1兆7,710億円、流動資産が3,990億円であり、固定資産の総資産に占める割合は81.6%であり、固定資産の割合が極めて高い。これは学校法人の財政の大きな特徴である、としている。

これに対し、負債総額は7,563億であり、基本金は1兆5,378億円である。したがって、負債及び基本金の合計額は2兆2,941億円となる。したがって消費収支差額は、法人全体としては、1,239億円のマイナスとなる、と指摘している。[私大連盟, 59年, pp. 16-17]

しかし、私大連盟のこの財政白書は、一事業年度の財政状態を示しているのみであり(対前年度比の数字は示されているが)、時系列的に、ストックの面で、私立大学の財政状態がどのように推移してきたかを示してはいない。

第2表 貸借対照表（法人総額）昭和58年3月31日現在

（資産の部）

（負債・基本金および  
消費収支差額の部）

（単位：百万円）

区 分	57年度末		区 分	57年度末	
	金 額	前年度末との比較		金 額	前年度末との比較
固 定 資 産	1,771,002	170,341	固 定 負 債	474,602	33,543
有 形 固 定 資 産	1,252,640	101,221	長 期 借 入 金	222,311	16,140
土 地	265,402	21,441	（私学振興財団借入金）	(114,559)	(10,761)
建 物	644,725	52,764	（その他の借入金）	(107,752)	( 5,379)
構 築 物	57,233	6,594	学 校 債	50,316	△ 872
教育研究用機器備品	111,766	6,216	退職給与引当金	179,547	15,792
その他の機器備品	7,869	668	そ の 他	22,428	2,483
図 書	107,980	13,910			
車 輜	878	7	流 動 負 債	281,707	11,851
建設仮勘定	56,101	△ 437	短 期 借 入 金	50,929	1,354
そ の 他	686	58	（私学振興財団借入金）	( 7,391)	( 1,103)
その他の固定資産	518,362	69,120	（その他の借入金）	(43,538)	( 251)
借 地 権	1,309	75	学 校 債	7,439	480
電 話 加 入 権	463	25	未 払 金	44,503	△ 264
施設利用権	1,704	202	前 受 金	155,101	7,390
有 価 証 券	24,021	787	預 り 金	18,979	1,973
収益事業元入金	456	36	そ の 他	4,756	918
長期貸付金	27,737	4,080			
退職給与引当特定預金	107,898	9,169	基 本 金	1,537,811	170,519
その他の引当特定預金	226,420	30,632	基 本 金（一 般）	1,412,889	146,034
特定基本金引当資産	119,056	22,127	特 定 基 本 金	124,922	24,485
そ の 他	9,298	1,987			
流 動 資 産	399,200	33,696	消 費 収 支 差 額	△123,918	△11,876
現 金・預 金	309,863	16,937	消 費 支 出 準 備 金	1,323	205
未 収 入 金	45,849	6,446	翌年度繰越消費	△125,241	△12,081
貯 蔵 品	2,037	180	支 出 超 過 額		
短 期 貸 付 金	1,703	△ 249			
有 価 証 券	34,210	9,809			
そ の 他	5,538	573			
合 計	2,170,202	204,037	合 計	2,170,202	204,037

（資料：私大連盟，59年，p. 17）

第3表 貸借対照表財務比率の推移

区 分	算 式	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
(1) 固 定 比 率	固 定 資 産 金 $\times 100\% \searrow$	% 132.02	% 129.67	% 128.70	% 127.52	% 125.26
(2) 固定長期適合率	固 定 資 産 金 $\times 100\% \searrow$ 自己資金+固定負債	95.72	94.64	95.04	94.36	93.78
(3) 流 動 比 率	流 動 資 産 金 $\times 100\% \nearrow$ 流 動 負 債	121.89	129.95	128.94	135.44	141.71
(4) 総 負 債 比 率	総 負 債 金 $\times 100\% \searrow$	39.34	38.09	36.95	36.16	34.85
(5) 負 債 比 率	他 人 資 産 金 $\times 100\% \searrow$ 自 己 資 金	64.86	61.53	58.60	56.64	53.49
(6) 翌年度繰越消費 収入(支出)比率	翌年度繰越消費収入 (△支出)超過額 $\times 100\%$ 総 資 産	△5.28	△5.14	△5.57	△5.76	△5.77

(注) 1. 「自己資金」=基本金+翌年度繰越消費収入(△支出)超過額。

2. 「他人資金」=固定負債+流動負債。

3. 算式欄の $\searrow$ は数値の低い方が良く、 $\nearrow$ は高い方がよいことを示す。

(資料：私大連盟，59年，p. 18)

ただ白書は、貸借対照表に関する主な財務比率の推移として、第3表のようなデータを示している。

これらの比率について、白書は、各々の比率の適正値が不明なので評価することはできないが、57年度までは全体の傾向として改善の方向に進んできたといえよう、と分析している。[私大連盟，59年，p. 18]

しかし、上記の財務比率は、日本私学振興財団の掲げた財務比率〔私学振興財団，pp. 222-223〕のごく一部の指標であり十分なものではない。全体として、私大連盟の「財政白書」は、大学財政の消費収支計算書の側面に分析の中心が置かれ、貸借対照表の側面からの分析には、あまり重点が置かれていないように思われる。すなわち、フローによる財務分析には多言を費しているが、ストックによる財務分析には表面的にふれるに止っているように思われるのである。

#### IV 日本私学振興財団による分析

日本私学振興財団は、昭和60年3月、「今日の私学財政—大学法人・短期大学法人・高等学校法人財務集計・分析」（昭和54～58年度）を刊行した。当財団は、全国の私大等から提出された「学校法人基礎調査」のうち、貸借対照表および消費収支計算書について集計・分析を行った。資料は、昭和54年度から58年度までの5年間を対象とし、私学財政の分析を行っている。58年度の集計の対象となった大学法人は310法人であり、ほとんどすべての法人を含んでいる。

##### 1 フローの側面からの分析

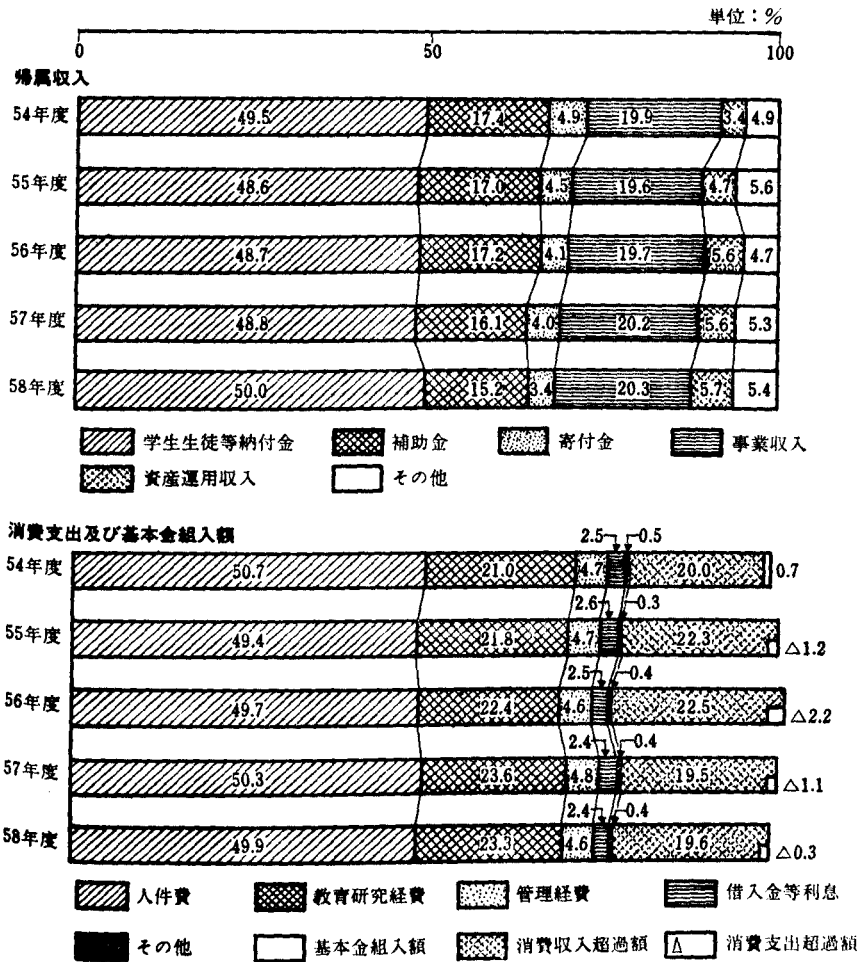
消費収支計算書の対帰属収入比率の推移を示したのが第2図である。

学生生徒納付金の対帰属収入比率は、58年度には50.0%である。その内容は、5年間の推移では、施設設備費の伸びが大きい。補助金の比率は年々低下してきており、58年度には15.2%となった。寄付金の比率も同様に年々低下している。資産運用収入の比率は、54年度3.4%から58年度5.7%に上昇している。事業収入については、その90%以上が医療収入で占められている。

消費支出のうち最大のウェートを占める人件費は、53年度1兆1,261億円で、前年度比5.5%増となった。しかし対帰属収入比率はほぼ横ばいで、58年度には50%を割り込んだ。教育研究経費の比率は、58年度23.3%と前年度比若干下回ったが、これは57年度の減価償却費が一時的に増加したためと分析している。教育研究経費から減価償却費を除いた比率をみると、54年度17.1%から年々着実に上昇し、58年度には18.9%となった。管理経費は、ほぼ横ばいである。

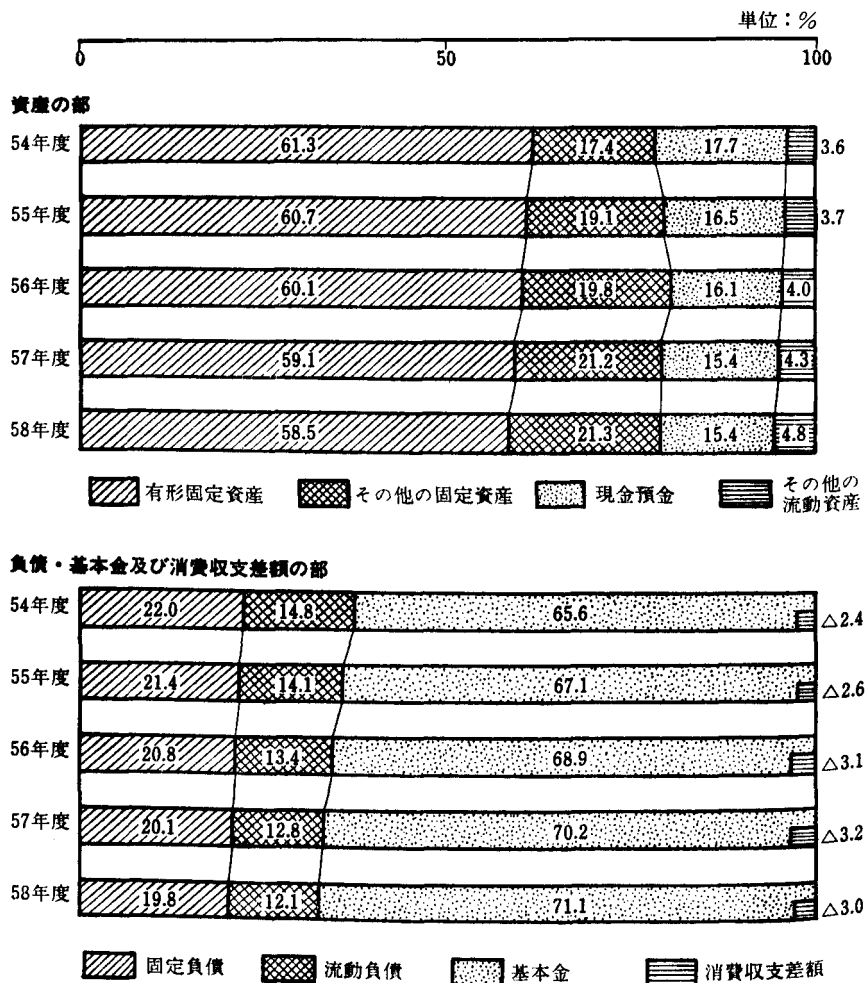
基本金組入比率は、56年度までは20%台で推移していたが、57～58年度では19%台に低下している。

第2図 大学法人消費収支計算書の対帰属収入比率年度別推移（昭和54～58年度）



消費収支差額は、58年度は59億円の消費支出超過額となっているが、対帰属収入比率は△0.3％であり、マイナス幅が縮小してきている。

第3図 大学法人貸借対照表構成比率の年度別推移（昭和54～58年度）



(資料：私学振興財団，60年，p. 9)

## 2 ストックの側面からの分析

貸借対照表構成比率の推移を示したのが，第3図である。

固定資産の内訳では，有形固定資産の比率が年々低下し，その他の固定資産

の比率が上昇している。有形固定資産の構成比率は、54年度61.3%であったものが、年々低下し、58年度には58.5%となっている。これに対して、その他の固定資産は、54年度17.4%であったものが、58年度には21.3%となっている。

その他の固定資産の合計額は、58年度末で1兆2,795億円であったが、その主な項目の金額および対前年度比は次の通りであった。すなわち、その他引当特定預金506億円（+22.8%）、施設設備引当特定預金259億円（+8.5%）、特定基本金引当資産251億円（+16.9%）、投資有価証券132億円（+13.7%）、退職給与引当特定預金111億円（+6.1%）となっている。

財団は、これらいわゆる金融資産の増加について、次のような解説をしている。〔私学振興財団、p. 7〕

「これらの引当特定預金の増加は、将来に向けての備えが僅かであるが行われていることを示し、また特定基本金引当資産の充実は元本を基金として永久に保持し運用することにより、その元本から生ずる果実を使用するために設定された奨学基金・教育研究の基金などの保有が拡大しつつあることを示している。」

次に負債の推移に関する特徴についてみてみよう。貸借対照表貸方のなかで負債の占める比率は、54年度36.8%から年々低下し、58年度は31.9%となった。固定負債のうち、長期借入金の構成比率は年々低下傾向を示している。しかも日本私学振興財団からの借入金は増加しているという。長期借入金低下の主な理由は、市中金融機関等からの借入が減少していることだと説明している。

基本金および消費収支差額の規模と動向については、次のような分析を行っている。基本金および消費収支差額の合計を「自己資金」と呼んでいるが、58年度の自己資金は、4兆957億円、前年度比4,436億円の増加（+12.1%）となった。54年度の金額を100とすると、58年度の指数は169.7となるという。自己資金構成比率は第5表から計算できるように、54年度63.2%から、年々上昇し、

58年度には68.1%となっている。基本金の構成比率は総資産の71.1%を占めるまでになった。

財団は、私立大学の財政のストックの側面に関して次のようにまとめている。〔私学振興財団, p. 10〕

「資産のうちその他の固定資産、特に引当特定預金等の増加が続いており、また負債の構成比率の低下および基本金や自己資金の着実な増加などが注目され、大学法人の財政状態は年々改善されていると言えよう。しかしながら、その他の固定資産または自己資金の対前年度伸び率は55年度前後に比べると低下しており、自己資金の構成比率は、短期大学法人や高等学校法人に比べるとなお低く、しかも消費収支差額が依然として支出超過となっていることを考慮すると、なお一層の改善が望まれるところである。」

## V 行政管理庁による監察

昭和57年4月から6月にかけて、行政管理庁（現在の総務庁）行政監察局は、私立大学などの実態調査を実施し、その結果が昭和58年8月に、「私学経営の現状と問題点——行政管理庁の行政監察結果からみて——」として公表された。今回の行政監察の直接的な目的は、日本私学振興財団の制度・業務運営等の実態を調査することであった。

しかし、国の私学に対する経常費補助、施設整備費等に対する融資、学校法人に対する指導・助言等、私学振興助成施策の多くは、日本私学振興財団を通じて実施されている。そのため私学振興財団の業務運営に関する監察の一環として私立学校に対する調査が行われたのである。

調査の対象となった私立大学は35校であった（法人数としては34法人）。決算書は昭和56年度のものを中心とし、50年度との対比をしている。行政監察は大学財政の現状について次のような指摘を行っている。



## 1 フローの側面からの分析

消費収支計算書において、消費支出超過のものが、昭和50年度は19校であったのが、56年度には14校に減少している。帰属収入から消費支出を控除した収支状況でみると、支出超過となっているのは、50年度の5校から、56年度には1校に減少した。帰属収入に対する基本金組入額の割合は、54年度以降3年間の平均で23.5%となっており、このことが自己資金率の上昇として反映されている。〔行管庁、p. 4〕

行管庁の監察では、従来のフロー分析のなかで消費収支差額にあまりに注目をしすぎた点を批判している。そして消費支出に対する数値を消費収入だけでなく、帰属収入との比較をする必要性を主張している。この（帰属収入－消費支出）の概念には、行管庁の分析の段階では、特に名称を付されていなかったが、ここでは「帰属収支差額」と呼んでおこう。

この帰属収支差額の分布状況（56年度）をあらわしたものが、第4表である。帰属収入超過率が50%以上の大学が33校のなかで3校あり、金額的にも50億円以上超過している大学が3校ある、と指摘している。

50年度と比較すると、調査対象となった学校法人の寄付金収入は減少し、学

第4表 基本金組入れの状況（昭和54～56年度年平均）

（帰属収入に対する基本金組入額の割合別分布）

（基本金組入額別分布）

区分			区分		
組入割合	学 校 数	構 成 比	組入額	学 校 数	構 成 比
50 % 以上	2	6.1	50 億円以上	3	9.1
40 ～ 50	2	6.1	30 ～ 50	2	6.1
30 ～ 40	4	12.1	20 ～ 30	4	12.1
20 ～ 30	11	33.3	10 ～ 20	5	15.2
10 ～ 20	12	36.4	5 ～ 10	9	27.3
10 % 未満	2	6.1	5 億円未満	10	30.3
計	33	100.0	計	33	100.0

（資料：行管庁、60年、p. 10）

生納付金および補助金への依存度合が高まっている、としている。これは、52年度以降、入学前の寄付金授受が全面的に禁止されたことが原因である。また経常費補助の充実により補助金収入が増加したにもかかわらず、学生納付金依存度が低下しないのは、施設設備の充実等、基本金組入れを重視してきたことによるものである、と指摘している。〔行管庁、p. 8〕

次に監察では、資産運用収入の増加を指摘している。これは、運用資産の増加と対応するものであり、各大学は、経営財務の改善のため寄付金収入に代わる第3の収入源として資産運用を積極的に行っている表れではないか、としている。〔行管庁、p. 9〕

消費支出の内訳については、人件費と管理経費の比率が減少し、教育研究経費の比率が増加したと述べている。これは、人件費および管理経費の抑制と、教育研究経費の充実という望ましい傾向にあり、全体的には一応の評価ができる、としている。〔行管庁、p. 9〕

## 2 ストックの側面からの分析

貸借対照表の総資産をみると、56年度末には、50年度末と比べて約2倍に増加している。資産構成では、流動資産の比率が増加しており、資産の流動化が進んでいる。流動資産の多くは、現金預金および有価証券である。固定資産の内訳をみると、有形固定資産の割合が減少し、その他の固定資産が増加している。その他の固定資産のほとんど（56年度末では99%）は、長期の有価証券や預金等の運用資産である。〔行管庁、pp. 11-12〕

56年度末の負債総額は3,350億円であり、50年度末に比べて1,385億円の増加となっているが、基本金に消費収支差額を加えた自己資金は、50年度末の2,495億円に比べ、3,766億円増となっている。負債の増加額を大きく上回っている。この点で、私立大学の財政基盤の改善が進んでいる、としている。〔行管庁、p. 12〕

第5表 自己資金の割合別分布状況

自己資金 の割合	年度		昭和 50		56	
	区分		法 人 数	構 成 比	法 人 数	構 成 比
80	%	以上	1	3.0%	5	15.2%
70	～	80	5	15.2	6	18.2
60	～	70	6	18.2	11	33.3
50	～	60	7	21.2	7	21.2
40	～	50	9	27.3	3	9.1
40	%	未満	5	15.2	1	3.0
計			33	100.0	33	100.0

(資料：行管庁，60年，p. 13)

また資産総額に占める自己資金の割合をみたものが，第5表の通りである。50年度には自己資金の割合が50%未満のものが，4割以上を占めていたが，56年度には1割程度にまで減少している。80%以上のものが5法人みられる。  
[行管庁，p. 13]

## VI む す び

以上，わが国の私立大学の財政の状況についてみてきた。公けの機関（日本私立大学連盟，日本私学振興財団，行政管理庁）による分析を中心に，それぞれ，フローの側面（消費収支計算書）とストックの側面（貸借対照表）からの整理を行ってみた。

これらを参考としながら，私学財政の現状について一応の総括をしておきたい。

### 1 フローの側面からの分析

学校法人財務基準調査研究会の報告書のなかで，学校法人の財政上の課題として，次のような記述があった。[三角，p. 196]

「学校法人は、各年度における消費収支の持続的な均衡をはからなければならない。」

従来、学校法人の財政状態を端的に示す指標として、消費収支差額の概念が使用されてきた。私大連盟は57年度末で、累積消費支出超過額が1,000億円の大台を超えた点を強調している。振興財団は、58年度はまだ消費支出が超過しているが、対帰属収入比のマイナス幅が縮小していることを説明している。行政管理庁は、調査対象校の数が限定されてはいるが、支出超過校が減少した事実を指摘している。

行政管理庁は、一般的に、消費収支差額にあまり注意を集中しすぎることに批判的である。そこで行管庁は消費収支差額に加えて、いわゆる「帰属収支差額」とでも呼ぶべき概念を提示した。この差額概念では、ほとんどの法人が、支出超過の状態から抜け出ている、と主張している。

消費収支差額と帰属収支差額の差異は、「基本金組入額」を含むか否かのちがいである。現行の学校法人会計基準における、基本金組入については、種々の批判がなされている。基本金の概念があいまいであること、基本金組入額に関して、理事会の意思が反映しやすいこと、予算段階で前取り設定し、決算段階で動かし得ることなどの問題点が指摘されている。今後、学校法人会計基準の見直しに際しては、基本金、基本金組入の問題について十分な検討がなされるであろう。

フローの側面からの分析で、消費収支差額を利用し、重視するとしても、この差額の決算での確定に大きな影響を及ぼす基本金組入という要素を、分析の視野から除いてはならない。またストックの側面での、(基本金+累積消費収支差額=自己資金)の状況をもあわせて判断することが、当該学校法人の財政状態を客観的に観察するために必要な要件となろう。

## 2 ストックの側面からの分析

従来、大学財政について分析される際に、フローの側面が表面にあらわれる傾向があった。私大連盟の財政白書も、どちらかというとその傾向の延長線上にあるといえよう。しかしながら大学財政を論ずる場合に、フローの側面と同時に、ストックの側面についても正確に認識することが必要である。振興財団は大学法人の自己資金つまり正味財産が年々改善され、自己資金比率も上昇している、と分析している。行管庁も同様の事実を指摘し、財政基盤の改善が進んでいる、と指摘している。

資産の側に関しては、行管庁が総資産の拡大を指摘している。行管庁と振興財団は、固定資産に占める有形固定資産の比率の低下と、その他の固定資産の比率の上昇を指摘している。特定基本金引当資産、施設設備引当特定預金、その他引当特定預金、退職給与引当特定預金、有価証券等、いわゆる金融資産の著しい増加が、ストック面での大きな特徴である。優良な企業の動向と同じような傾向が、学校法人にも生じているといえよう。

以上、大学財政について、フローの側面とストックの側面から整理、比較を行ってきた。フローの側面からは、財政は依然として余裕のある状態ではないということができよう。一方、ストックの側面からは、別の見解も顔を出しうる。企業の会計では、経營業績が不振で、損益計算書において欠損を生じるような企業は、貸借対照表にもその影響があらわれてくるであろう。しかしながら、学校法人の財政では、フローの側面とストックの側面とのギャップが大きくなっていることに、大きな特徴がある。

### 参考文献

- 1 学校法人財務基準調査研究会「学校法人財務基準調査研究会報告」昭和45年5月
- 2 行政管理庁行政監 察局編「私学経営の現状と問題点」大蔵省印刷局 昭和58年8月
- 3 高橋吉之助、青木茂男、栗山益太郎、村山徳五郎著「学校法人会計制度の基準—日本会計研究学会スタディ・グループ報告」国元書房 昭和48年

- 4 日本私学振興財団編「今日の私学財政」(昭和54年～58年度) 昭和60年3月
- 5 日本私立大学連盟国庫助政対策委員会財政部会編「私大財政白書」(第1号～第12号) 昭和47年11月～昭和59年7月
- 6 三角哲生編著「学校法人会計基準詳説」第一法規 昭和47年